

発行所(郵便番号100)  
東京都千代田区丸の内2-4-1  
丸ノ内ビルヂング781号室  
社団法人スウェーデン社会研究所  
Tel (212) 4007-1447  
編集責任者 高須裕三  
印刷所 関東図書株式会社  
定価50円(年間講読料500円)  
1971年8月1日発行  
第3巻第8号  
(毎月1回1日発行)  
昭和44年12月23日第3種郵便物認可

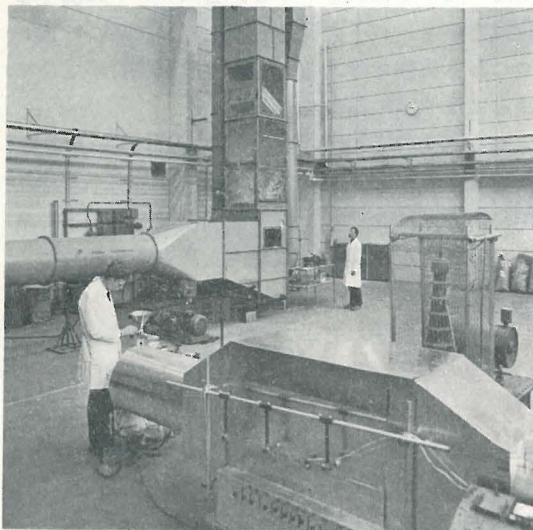
# スウェーデン社会研究月報

Bulletin Vol. 3 No. 8

Japanska Institutet För Svensk Samhällsforskning  
(The Japanese Institute for Social Studies on Sweden)  
Marunouchi-Bldg., No. 781, Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan

## 大気汚染制御の開発に大型研究所

A large scale Research Institute for controlling air pollution.



ヴェクショーに開設されたヨーロッパ最大の大気汚染コントロール研究所機械室の一部



スウェーデンの対外貿易政策について語るアールクヴィスト経済アタッシュ(丸ビル精養軒で)

南スウェーデンのヴェクショーに、大気汚染コントロールの製品開発や調査を行う目的でヨーロッパ最大の近代的な研究所が設立された。これはスヴェンスカ・フレクトファブリケン社(AB Svenska Fäktfabriken)という、ファン、フィルター、熱交換装置などのメーカーが作ったもので、ファンや大気の実験室、実験工場、塵や化学品などの分析用実験室などが備えられている。

ヨーロッパ最大の高压室は、音響テストや石油あるいはガスを燃焼する装置のテストに利用され、データはパンチテープに収めてコンピューターで分析される。ここで使用されて汚れた空気は、外へはき出す前にきれいに浄化される。

通常は35人のスタッフがこの研究所の研究・実験に携わるが、現在は50人の専門家が働いているという。

**経済アタッシュ Mr. Ahlqvist が講演**  
The Economic Attaché Mr. B. Ahlqvist lectured on Swedish external economic policy in Europe

さきごろ在日スウェーデン大使館経済アタッシュとして着任したベルント・アールクヴィスト氏(Mr. Berndt Ahlqvist)は、去る7月19日、スウェーデン社会研究所で「スウェーデンの対外貿易政策および対EEC関係」について講演した。要旨つぎのとおり。

スウェーデンは、他の先進工業国に比べて、輸出市場への依存度がかなり高い。例えば、1970年の輸出額は70億ドル以上で、これはGNPの約22%に相当する。しかもこの輸出は電気、技術機械、パルプ、製紙、それに鉄鉱業などの主要産業の製品から成り立っているものである。

【7頁へつづく】

## 日瑞両国における老人問題の比較研究 (2)

Komperativ Studie beträffande äldnings problem i sverige och Japan (2)

立正女子大学教授 菊池幸子  
Prof. Sachiko Kikuchi.

### 3. 精神的福祉面の比較

この分野について、われわれの分析思考上の仮説では、家族制度と老人、人間関係、社会的役割の自覚、社会変化と再適応の四つのジャンルに分類した。しかしこの分野はスウェーデンでもまだ未完成で未解決の問題が多く種々な面で施策検討中であるし、わが国でも未開発の面が非常に多く、順序立てて科学的な比較考察を行うには資料不足もあって無理がある。したがって四つのジャンルを包括し「老人の生き方と生きがい」ということに焦点づけて考察を行なってみたい。

#### (1) 環境づくりに力を入れるスウェーデン

1853年法の制定と鉄道布設によって急激に産業革命に突入したといわれるスウェーデンは、比較的後進性をもって近代化された国である。人口移動のはげしい現在では、都市域の拡大、大都市の地域分化などの都市化現象によって、農村は「老人村」、都市は「若人の街」となり、また同じ都市域でも若い世代は郊外のニュータウンに移住し、都心に老人層が残る傾向が出ている。旧来の建築物および伝統的慣習を全面的に破壊しない主義のスウェーデンでは、非合理、非近代的、不便であっても、従来の生活環境を維持しようとする保守的な老人にとってむしろ都合なのであろう。たとえ郊外の近代的設備の住宅に移住を進めても、環境変化に抵抗を感じる老人は、依然として都心に老人村を構成してスラム街のような生活を続けている。いっぽう都市の若い世代はビジネス、レジャーおよび科学技術の進歩による社会変化に適応するため、あくせくと多忙な生活を続け、都市の消費社会も若い世代を対象に展開されてゆく。都市の老人は若い世代と同じ環境に住みながらも、このような消費社会に異和感をもち、老若の日常生活面での接触は殆んどなく、老人は社会変化から取残され、孤独感と寂びく感を深めてゆくのである。

しかしスウェーデン政府は早くからこのことに気付き、老人に生きがいをもたせるような環境づくりに政策面から接近しているのである。

たとえばストックホルム市郊外のニュータウン

では、近隣地区に必ず老人クラブがあり、また老人公園ともいえる憩いの場所がある。ストックホルム市の社会福祉プログラムでは、老人ケア課には年金受給と送金係、住宅係と同様に休暇住宅係、余暇活動係などがあって、旅行、娯楽、集会などのお世話をする。また社会課には老人の家庭援助係があってホームヘルパーの派遣および家庭生活に関する相談をうける。老人ケアに関する政策をクローズドケアからオープンケアに転換しつつある現在では、この方面の政策執行がとくに盛んになりつつある。

マルメ市の Limhamn 地区の Old Age-Centre は老人のコミュニティとしてあまりに有名であるが、ここではオープンケアを制度化している。老人が戸外に出て買物、娯楽、交際を楽しむためのショッピングセンター、バブ(居酒屋)、レストラン、旅行案内所などがある。性関係も含めて一般の社会の老人に対する禁止事項がここでは許されている。マルメ市福祉行政の指針は「老人を被保護の対象とする時代は終り、老人も若い世代と同じく人権を行使し、自主独立の生活を行なうべきである」と述べる。文化生活については老人クラブに、10の趣味、教養のコースおよび移動図書館などのサービス設備がもちろんある。ただし体力つきた老人は当然ケアの対象となるが、home nursing centre には約 2,000 人のホームヘルパーとナースがいて、各家庭に必要なに応じて派遣されるし、医療設備も充実している。マルメ市の老人コミュニティはスウェーデンのなかでも「老人の理想郷」ともいいたいサンプルであるが、この地区に集合しているのは全市域の老人の約63%にすぎず、他の老人は依然として古い従来の家屋に孤独のまま残されている。

福祉国家スウェーデンの政策原理として、「個人生活の保障のため外部的援助を政府が行なうが、生活内容は個人の自由選択に任せる」といっているが、老人の生き方についても、外部的援助としての環境づくりを完成しても、保守的な老人の生活態度が容易にこれを受容しないという大きな課題が出されている。

(2) 直系家族の残影が老人の孤独を救う日本。

都市化現象の進行は日本もスウェーデンも同様にはげしいが、過疎過密による農村と都市との格差および若い世代と老人層との断層などはむしろ日本の方が深刻ともいえるであろう。しかし核家族制度が浸透しているスウェーデンの老人層の孤独に比べると、現代日本の老人の救いは、第二次大戦まで続いた直系家族制度の残影ともいえるべきであろう。1966年の内閣広報室の調査によれば、子どもないし親族と同居する老人が全国で約84%、老夫婦のみの世帯約10%、単身老人約4%である。また「定年退職者調査」によると、老後の幸福・不幸の条件は、①身体健康上のこと、②経済生活の問題を除くと、3位以下は殆んど家族関係で占められている。たとえば「家族が自分を大事にしてくれる」「子どもが立派に成長した」などは幸福感をもつ条件となり、「家族制制度が崩壊し孤立感が強い」「家庭の心配ごとがたえない」などは不幸の大きな原因となる。要するに夫婦家族の制度に改訂されて20数年を経た現在でも日本の老人は家族に依存して生きがいを見出すことが非常に多い。しかし産業発達による急激な都市化の進行は、急速な核家族化をも余儀なく進行させ、名実とも家族における老人の座を消失させつつあることが、老人の生き方および生きがいを、いよいよ深刻化させているのである。それではこの問題の解決に向けて行政はどのような政策を実施しているであろうか。

都民政局福祉部における1970年度マスタープランによると、①老後への認識・啓蒙、②生活環境の整備、③老人の社会参加の三指標をあげている。とくに②の環境整備は各市町村と協力し、老人の孤独・家族緊張の緩和のために、養護委託、老人カウンセラー制度、テレフォン・サービスなどの実施を急いでいる。サービス提供の面では移動図書館、地域給食、慰安・激励の催などを実施する。③の老人の社会参加については必ずしもスムーズに実行しがたいが、社会活動の場の提供として福祉センター、保養所、集会所の建設はもとより、老人クラブの組織化、地域ボランティア活動の組織化なども進められている。

また民間では全日本労働総同盟を初めとして各種の企業団体で、退職後の老後保障という意味から、老人福祉対策をすすめている。しかし各種民間企業体では、その企業の従業員の老後保障とい

う意味から、生産能率の向上の目標が強く、全国一般老人の生き方を配慮するまでには到らない。また革新都政二期目を迎えて、福祉政策が都民生活に浸透しつつあるとはいえ、巨大に過密化する大東京で、何らの福祉サービスを受けず、家族緊張に悩まされつつ生命がたえてゆく老人は数多いのである。まして全国的には福祉政策の施行がゆき渡らず放置された老人の数は多いのである。

#### 4. 老人問題—日本とスウェーデンの課題

以上(1)から(2)にわたり、スウェーデンと日本の老人福祉について、年金、住宅・住居、老人の生き方の三分野の比較解説を行なったに過ぎないが、ここで再び最初の仮説にかえり、両国の課題を再検討してみよう。

福祉社会の第二段階の建設期にあるスウェーデンでは、まず政策面において老後生活の保障を確立させたいうえで、老人の生き方がこれに対応し、すべての老人に生きがいをもたせるように啓蒙をすすめているが、精神的福祉の面で大きな課題が残されている。いっぽう日本では福祉社会建設の初期の段階にあり、福祉行政施策の面でも個人的対応の面にも大きな課題をもち、両者を同時に進行させなければならない。

福祉国家の体制にあるスウェーデンでは、年金・住宅の政策はもちろん、就労、医療、ケアの問題でも物質的福祉に関する限りでは、行きつく段階に到達しているといえるであろう。そして課題は、政策的援助に対応する個人の受容態度の啓蒙・指導の段階にきているのである。たとえばスウェーデンでは老人の就労を強く奨励しているが、「生きるために老人を働かせる」のではなく、「生きがいを持たせるために」あるいは、「社会的役割を自覚し喜び感じさせるために」といっている。すなわち「労働の義務」ではなく「労働の権利を行使する」のを援助する立場をとっている。これは福祉社会の当然の原理であるが、しかしスウェーデンにおける現実の懸念は、国民年金と付加年金が二本立てで給付される1990年以後においても、老人は果して勤労意欲を持続するであろうかということである。それに加えて、老人の保守的価値体系の変容は、スウェーデンにおける平等と連帯の原理をもって政策を実施しても、可能性はうすいであろうかということである。

他方自由資本主義の体制下にある日本では、国

# 地方に多数の小都市建設案

Sverige behöver 25—30 Små storstäder

顧問 小野寺 信

Makoto Onodera

スウェーデンでは、以前から北部スウェーデンの開発を目的とする、いわゆる経済の地方疎解が企だてられているが、これとは別にもっと大きな構想の下に全国土を再開発する案が、イエーテボリィ大学のスウェン・ターレ教授（経済地理）から出されて、論議が展開されている。

ところがこれとは別に、最近急に一連の政府中央機関の首都脱出案が提示されて、注目を引いた。この首都脱出案と、経済の地方分散政策と如何なる因果関係があるかは不明であるが、日本でも国土再開発が問題になっているときであるから、スウェン・ターレ教授のコメントを中心にして、首都脱出問題の一端を紹介しよう。

最近、ある注目に価する問題が、にわかに脚光を浴びて来た。それは今までユートピア視されているアイデアが、急に実現する見込が出て来たことである。これが急速に実現するとなると、政治的に見てよい面も悪い面も出て来るにきまっている。

実は、政府の建議によって、一連の中央機関が、ストックホルムを脱出することになるのだ。この騒ぎで他人の困るの手をたたいて喜ぶ手合いもあれば、憤慨しているものももちろんある。とにかくみんなこの決定に対して非常に感情的になっていることだけは事実である。

何とんでもこの問題は、好むと好まざるとを問わず、国家計画の最も重要な一コマとして軌道に乗せられるものであり、また乗るべきものであるだけに、うやむやにして置くべき筋合いのものではない。

全国的な人口の減少とストックホルムやイエーテボリィのような大都市への人口集中は、20世紀末のスウェーデンの二大問題であるということは、スウェーデン人はみなよく心得ている。

このような人口動態を是正するために、個々の自治体や都市に、巨額の国費を投入するのは妥当ではない。これを長期的に解決する方法として考えられるのは、各地方に小都市を建設することで

ある。ここでいう小都市は人口7万乃至15万の規模のもので、これだけあれば異色ある地方経済と多面的な労働市場を開拓することが出来る。なおいくら小都市といってもこれより規模が小さいと、経済変動があった場合に善処することが出来ない。

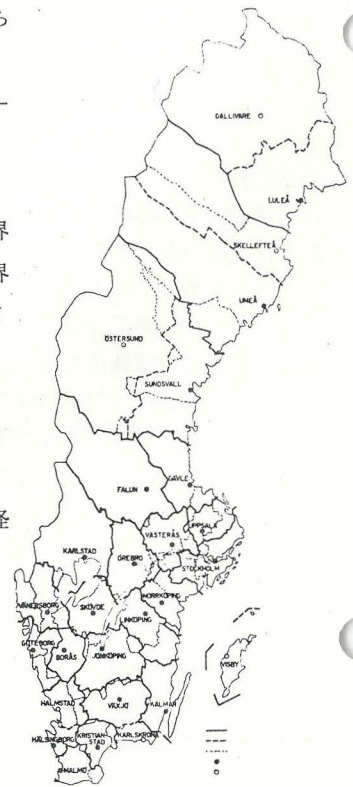
附図 Veckans Affärer

22 Apr. 71 P71 から

再開発されたスウェーデンの新 Län 区画

- LÄN の境界
- - - LÄN 支部境界
- ..... 従来の LÄN 境界
- LÄN 庁所在地
- LÄN 支庁所在地

(注) Göteborg 商大  
Sven Dahl 教授(経済地理)の一考案



附図はスウェーデンの国土再開発に伴う新しいレン区分と、ここでいう小都市の位置に関する一案として、イエーテボリィ商大の経済地理学のスウェン・ターレ教授の提案したものである。この提案は両三年前から検討されているが、ターレ教授案の小都市は、偶然にも首都を脱出する中央機関の受入れ地として相応しいものである。

ストックホルム中心の修正

中央機関の移動に伴って、これらの小都市は、今まで欠いているある種の機能を持つようになる

ものもあるはずである。それは文化施設の支部やもろもろのサービス組織に類するものである。これによって、大都市偏重の文化や娯楽が公平に地方へ配分されることになる。

実はもう一つ別の意味の不公正是正の問題がある。それは極めてデリケートな無形の問題に関するものであって、永年の因襲であるストックホルム中心主義と地方軽視とからみ合っている既製の概念が中央機関の分量によって打破されることである。

従来から、中央部では、アシスタントを主としてストックホルム大学から採用し、止むを得ないときはウプサラで間に合せるのが恒例であって、イエーテボリィやルンドは余り喜ばない気風がある。よくいわれることだが、スコーネの人は官庁に就職するとどこへ行っても肩身が狭く、ろくに発言も出来なくて小さくなっているという。ところがこれと対照的に、ストックホルム以外に住んだ体験のない中央の役人は、地方ではあまり信用されないということもよく聞く話である。

#### 中央機関の地方移動に伴う問題点

今興奮している感情を洗って見ると、首都に勤めている連中のでっち上げたストックホルム本位の手前味噌と、地方に対する冷淡な態度が露骨に出て来る。しかし今までの実績を見ると国の新しい構想は、必ずといってよいほど首府を通して実行されていることも否定するわけには行かない。ところがこれと同じ関係が中央機関を受け入れた地方都市と、然らざる地方地域との間に発生する危険がある。例えば、農政関係機関が、イエンスェーピンに移った場合に、イエンスェーピンの農業界が、ヘルシングランドのそれよりも好チャンスをつかむ公算が大きくなりはしまいか。

この点については、首都脱出機関は十分に警戒することが必要であろう。もちろん、脱出機関にとっても、所管省にとっても、例えばイエンスェーピン・レベルである業務を監督することは、ストックホルムよりも容易であろう。

地方の中心となる小都市は、運輸交通の点でストックホルムに較べて非常に見劣りする。これを改善するのは、運輸交通当局の責任である。先ず鉄道網について考えると、イエンスェーピンーカールスタッド間、ファルンーボルレング間、エレブローノルシェーピン間には少くも毎日直通列車二本走らせる必要がある。

このような鉄道の便は公用に必要なだけでない。地方開発に寄与するところが少くないだろう。現在のスウェーデンで小都市を連絡する鉄道網は決してよく出来ているとは言えない。某機関と外の場所に配置されている政府機関との間の電話連絡に、支障を来すようなことがあってはならない。また隔地の機関の間の鉄道出張を制限することも適当ではない。公用郵便無料制度を鉄道に適用しようとするのは、愚かな考えかたである。名目上の旅費を節約する考えから政府の高官に国有列車を提供して、出張を最少限に引留めるような規定は誤りである。出張は金銭では測ることが出来ない。

スウェーデンの場合には、ノルランドにおける連絡に航空機を使用することが絶対に必要である。僅かばかりの旅費を節約するために、時間を浪費したり、仕事の成果が上がらないようなことがあってはならない。

何れにしても中央機関一部の首都脱出計画は連絡問題に係るところが大きい。今この点について一般の注意を引くようになって来た。

#### 首都脱出計画の基礎問題

ストックホルムで仕事をしていると、ストックホルム人は先入感が強く、眼界が狭いという非難を耳にして憤慨することがよくある。中央機関の首都脱出もこれを如実に説明するものであるが如き悪意の噂さも飛んでいはいしまいか。

ともあれここで現実問題に触れてみよう。先ずノルランドの二、三の都市、すでに相当な規模を持っているウェステルロースや中央統計局の一部が配置されているエレブローは別にして、大切な西部および南部スウェーデンの諸都市シェフデ、ウェルネシュボリイートロールヘタンーウデワラ（三市）（海運機関の位置として）、ハルムスタッド、ヘルシングボリイ（入国機関）、クリスチャンスタッド、ヴェクショー、カールスクロナ、カルマルを忘れてはならない。あるいはこれらの都市は、次の配置の場合に考慮されるということもあり得る。もちろん地方の中央機関誘致熱の程度で位置を決めるなどということは、この際かなぐり捨てなければならない。健全な国家計画が何を要求するかが、位置決定の眼目にならなければならない。なお、分置機関と中央政府と地方庁との連絡関係が良好であることは、国家計画実施の大事な基礎項目の一つである。

# 職 場 環 境

—テクノクラートの挑戦—

## On-the-Job Environment

自然環境は大変な注目をあびつつある。しかし、自然環境と同様の扱いを求めている別のかたちの環境がある。それは職場環境である。それが大切なのは、われわれが多くの時間を過ごし、多くの病気に接し、多くの災害にあうのは、工場、建築場、鉱山の中といったこの職場環境だからである。

ところでこの問題に何らかのことは誰が最も適任だろうか。「それは技術者だ」と技術者及び建築家の上級訓練審議会議長のグドマール・キルシュテッド教授 (Prof. Gudmar Kihlstedt) は言う。「なぜならば技術者は国内の殆んどすべての職場において直接の決定的影響力を持つからだ」と。

1970年は、労使関係の面においてだけでなく、われわれの職場環境における環境に関する問題が脚光をあびるという点でも事件の多い年だった。わけても、サラ・リドマンの著書 ('Gruva' (「鉱山」)), キルナ鉱山の紛争中に設立されたストライキ委員会、オロフ・パルメ首相のステートメント、国中を揺り動かした様々な会合のことが念頭に浮かぶ。

また、環境と労働者の安全措置と産業薬品への相当量の投資——それはこの分野での唯一の社会的イニシアティブであった——を提案した1971年の国家予算のことも念頭に浮かぶ。

人間と人間の職場生活に関しては、人道主義的なそして政治的レベルにおいては、長い伝統を持つ理念があった。しかしながら、それは主として社会学および政治的評価に関するものであり、現存状態にたいする金銭的な報酬に関するものであった。そのような論議に関与した人々の大部分が現実の職場からはるか離れたところに住む以上、それは全く当然のことであった。

しかし、われわれ技術者は、職場の実体が流動的で変化をうけるということを知っている。第2次大戦以降、代替的な技術や工程や仕事の方法が

十分に利用できるような時代になった。生産は最早、完全にはじめからきまった経路に従がざるをえないということではなくなった。

それゆえ、技術者は具体的な行動をとるのに最も適した立場にあるというべきだろう。技術者は事実上、スウェーデンのどの産業工場内にもいるし、通常は、現場の労働条件に直接的決定的な影響力を持つ。仕事の環境を大幅に変えるのに役立つという点で、技術者とその職業組織以上に適した立場の者がいるだろうか。

産業心理学, ergonomy および社会学の課程の視野を広げ、労働研究を活性化することが必要である。既に、抽象的な理論を放棄して確固とした提案に進むことを可能にするに十分な基礎があるのである。

行動への呼掛け あらゆる職場の技術者諸氏よ。ハンドブックや計算尺や出来高率表の手を休めよ。そして工場にいるわれらの仲間の従業員の労働条件を注意深く考えてみよう。われわれが人間的観念からみてわれわれの技術が達成できる最善のそして最も完全な条件をデザインしてきたかどうかという問題をじっくり考えてみよう。

われわれは騒音とストレスの結合効果が実際にどんなに疲弊的なものかを本当に知っているだろうか。労働者が労働時間内に彼らのアイディアを楽しく交換する機会をわれわれは労働者に与えているだろうか。機械にたいしてするような厄介なきまりきった細目しか与えていないのではなからうか。

コンピュータ管理システムの導入は退屈な仕事をなくただけでなく、興味ある刺激的な仕事をもなくしたといえるだろう。全般的にみて、われわれは、工程や仕事の操作が知的で鑑識眼のある仲間の労働者にとって興味ある課題となるようなものにデザインしてきているであろうか。

おそらく、われわれはわれわれの制限の枠内でできるかぎりのことをしてきているというのは真

実であろう。しかし、繰返し研究されてきたにもかかわらず、われわれの訓練は今尚不十分である。スウェーデンの大学当局も他の機関も技術工学面の実体にといように思われる。それゆえ抽象的な叙述と結構な勧告に終わってしまう。

われわれ「スウェーデン技術者および建築家協会」は、今日、多くの人々が論じている「職場環境」の代りに「職場の環境技術」の考えを推進しはじめており、これこそ1970年代の最も重要な課題であるとみている。われわれは他の協会、行政センター、新聞および教育機関の協力を得たいと思う。われわれはわれわれ自身の仲間外の社会学者、心理学者、生理学者、ergonomistの助力を求めねばならない。

職場の環境技術は、全国の末端レベルにおいてつくられ、機能しなければならない。われわれは、適量の運動、緊張、接触、対照、知的刺激および責任を与えるような職場をつくらねばならない。私は、個人的には、下部レベルでの討論グループができるだけインフォーマルな形でそして個人的

#### 【1頁よりつづき】

幸にスウェーデンは伝統的に自由貿易を国是とし、GATTの枠内で世界貿易の自由化と低関税の維持とに協力してきた。

日本とスウェーデンとの間にはいまだ貿易協定が結ばれていないので、輸入承認制が採られている。

1950~60年代においてスウェーデンは自由貿易政策に従って他国と効果的に競争出来る製品部門に特化し、産業の基本的な調整・構造的合理化などに努力を払って来た。このことが、スウェーデンが今日米国に次ぐ第二位の生活水準を享受できている原因の一つであろう。

またスウェーデン経済の国際的性格として工場立地の高度な国際化とその活発な活動を挙げなければならない。スウェーデン産業は外国で20万人を雇用している。これはスウェーデン製造業の総労働力の15%に相当する。ボールベアリングのSKF社は7万人の労働者を有するが、この中スウェーデン人は1万5,000人に過ぎない。またエリクソン社の労働力の半数は外国で雇用されている。スウェーデン企業は、外国企業がスウェーデン人

イニシアティブにもとずいて行なわれることを希望したい。

労働時間の短縮と余暇時間活動については非常に多くのことが語られてきた。しかし、人生で最も重要なことの一つが喜びと満足をつくり出すような意味のある仕事であるという原則を実際問題として無視してこなかっただろうか。私は昔の工業労働者のことを思い浮かべる。彼らの労働日は今日よりも長かったが、それでも彼らは工場の一隅で彼らの仕事仲間と一緒に話す楽しみを持ちたいがために喜こんで一時間も早く仕事に行ったものである。

今日では、余暇時間によってえられる機会が増えてきており、人生に意味を与える場として、労働時間内と相並んで重要になっている。従業員が仕事というものをぎりぎりの最低限に減らすべき必要悪と最早みなす必要がなくなるように仕事と余暇時間との間の楽しいリズムを与えるような労働条件をつくり出すことこそ、技術者の挑戦すべき課題ではなからうか。(Sweden Now, May 1971 より要約 N.M.)

を雇い入れている以上に多数の外国人を雇用している。

スウェーデンの外国貿易の70%はEECとEFTAに集中している。ヨーロッパへの経済的依存度が非常に高い故に、スウェーデンは世界のこの地域に一層大きな自由貿易圏が出来ることを期待している。そのためにスウェーデンは最善の努力を払う積りだ。すでにOECD, EFTA, 欧州及米国経済委員会、欧州会議、その他多くの国際機関の一員として、各種の国際的協力している。

しかし、最近EECの閣僚会議がその報告の中で、そのあまりにも強力な金融政策と外交政策への協力を求める方針を打出すことにしたため、スウェーデンはEECの完全な一員となる希望を放棄するのやむなきに至った。

スウェーデンの中立政策はむしろ自国の利益の問題である。しかし、われわれは、この政策が北欧諸国における平和と安定の維持に役立ち得ることを強く確信している。そしてわれわれは中立政策がスウェーデン国民の大多数の支持を得ていることを想起しなければならない。

**労使協定で3年間の賃金上昇28%**

28% increase of wages in 3 years onwards  
agreed between SAF and LO

6月22日にスウェーデン使用者連盟(SAF)とスウェーデン労働組合連盟(LO)の間で3年間の賃金予備協定が成立した。この協定によると1971~73年の3年間に約80万人のブルーカラーの賃金は28%増加する。全体で企業者側の負担となるのは約60億クローナ(約4,200億円)と推定され、そのうち9.9%は1971年に、10.5%は1972年に、7.6%は1973年に増加される。

この増加分の特徴は、現金分の引き上げと社会的利益とが混合したものから成っていることである。その分配は、労働時間の短縮による賃金の実質上昇が6.25%、期間中の一般賃金上昇分が6.7%、低賃金労働者に対する特別増額が3.1%、賃金の自然増および特別収入開発保証分が9.4%となっている。さらに1973年から段階的に導入される予定の老令年金開始年を67才から65才へ引き下げる分のコストと新型の病気保証によるコストも含まれている。

この協定達成には7ヶ月以上にわたる論議が続けられ、そのほとんどは仲裁委員会にかけられた。経済の多くの分野をまひさせることになる戦術的ストライキへの突入はこれによって回避されたわけである。

**直接税の減収分を間接税で補う**

Indirect tax supplements decrease in Direct tax Revenue

税制改革の結果、直接税の減収となった分を、取引税の増税で以て、十分埋め合せをつけることが出来た。因みに間接税の引上げによる増収は30%になっている。とにかくスウェーデンの国家の71年の総入は、前年比67億クローナ(約4,300億円)になり、しかも増加率は1970年の分(43億クローナ)に比べて可成り高いことになる。これで政府の財政も安定したといえよう。

1971年の税制改革で、スウェーデンの限界課税

は可成り高くなっている。旧税制では限界課税は平均50%であったが、70年代の所得増によって、地方税の増税を別にしても、60%に達するものと見られている。

**ギャンブルに70億クローナ**

7 billion Kr. speculation

1971年中に、スウェーデンの国民が法的に認められた賭博とくじに使う金額は計70億クローナ(4,900億円)になると推定されている。これに各種の非合法賭博に使われると推定される20億クローナを加えると約90億クローナ(6,300億円)になる。

合法的なもののうち、約44億クローナ(3,080億円)はさまざまな政府発行の割増し金つき債券などに当てられ、さらに、約25億クローナ(1,750億円)は雑多な種類の賭ばくおよびギャンブルに費やされる。

この雑多の分についてさらに分類してみると、7億クローナ(490億円)が競馬賭金に、4億クローナ(280億円)がビンゴに、さらにそれぞれ3億8,000万クローナ(266億円)づつが宝くじおよびフットボールの賭けに費やされる。その他のくじ類に3億クローナ(210億円)、スロットマシーンに同額、さらに約1億2,000万クローナ(84億円)が、勝金をその場で使ってしまう規則のレストラン・ルーレットで費やされている。

勝ち分に対してこの税金を除外して、政府のこうしたフットボール賭け、くじおよび競馬などからの収入は、1970~71会計年度には約4億1,000万クローナ(287億円)に達するだろうという。

**新しいタイプのピンの王冠**

The new type of bottle-cap has been invented

最近、栓抜きのない新型のキャップが開発され、市場に現われることになった。これはリンシェピンのヴァイカンデルス・コルクファブリーケル社が開発したもので、圧力がかかるほど締まるようになっているのでビールビンなどにも使えるという。しかも、このキャップは、舌のような型をしたフラップをひっぱるだけで簡単にとれる。



# スウェーデン経済史序論 (1)

An Introduction of the Economic History of Sweden

理事 高 須 裕 三

Prof. Yuzo Takasu

## 1 ま え が き

地勢や自然的資源に関する相違に留意するならば、北欧諸国の産業構造の間にも相当の差異があることは当然である。スウェーデン、デンマーク、ノールウェーの3国では相当の工業化の段階が見られるのに対し、フィンランド、アイスランドの2国は経済発展において幾分の立ち遅れを示している。

北欧における産業革命の開始は、ほぼ1860—70年頃で、ヨーロッパの主要工業国に比べれば相当遅れていたが、フィンランドやアイスランドでは工業化が前進を見せ始めたのは20世紀に入ってからであった。北欧5か国は産業構造の変化の程度において相当の差異をそれぞれ示しつつも、基礎的な傾向はいずれの国でも同一なものであった。すなわち、急速に進展しつつある工業および商業に、相対的な重要性が農業から移っていった。概観すれば、祖父、父、子、3代の経過の裡に、スウェーデン、デンマーク、ノールウェーでは、生活を主として農業に依存する人口の比率が75~80%から僅か20~30%へと減少しており、工業、商業、運輸業に雇用される人口は10~15%から60%近くにまで高騰している。しかし、フィンランドとアイスランドとでは、農業人口と工・商業人口との開きは漸次せばまりつつあるものの、依然として農業人口は、工・商業人口よりも上位にある。

工業化の初期段階では製造業および基礎的建設業が農業の犠牲によって発展したが、ここ数10年間は、商業、運輸、行政その他都市のサービス業が生長の最高率を示してきた。工業化の進展が急速であったのは、手工業生産から機械工業生産への転換があったからである。1930年から1950年に至る期間に、デンマークとノールウェーとでは工業生産量は約2倍となった。フィンランド、アイスランド、スウェーデンでは約1・5倍の増加であった。しかし、幸せなことは、北欧諸国では工場

が大都市に集中しなかったことである。たしかに多数の工場が首府あるいは大都市の近辺に位置してはいるが、北欧工業の特徴の1つは、その地理的に高度の分散化に見られる。それは職人的技術の重視される工業のみならず、重工業もまた小都市や衛星地帯に位置しているのである。北欧諸国で社会問題が比較的尖鋭化しない原因の1つがこの辺にも見られると思われる。

つぎに5か国の労働人口の構成比を、1950年頃を中心として示せば左の通りである。

	労働人口	農林漁業	鉱工業	商業運輸	その他	調査年
スウェーデン	万人 314	20.4%	41.2%	23.5%	14.9%	1950年
デンマーク	206	25.2	35.0	22.0	17.8	1950
ノールウェー	136.8	29.6	33.2	21.7	15.5	1946
フィンランド	194	44.0	30.2	13.1	12.7	1950
アイスランド	5.2	46.2	21.2	17.3	15.3	1940

さて、北欧における福祉国家形成過程の研究に際しては、当然その国における工業化の度合がその背景として考慮されねばならないが、右のような産業構造の概観に従って、以下において、スウェーデン、デンマーク、ノールウェーの3国についての記述をしてゆきたいと思う。

## 2 スウェーデン産業の近代化 1845~1865年

スウェーデンの自然的資源の最大なものである広大な森林地帯は、19世紀の中葉に至っても、大古からの姿をほとんど変えず、千古斧鉞を入れない状態で広く残存していた。経済政策の衝に当たった人々は、森林涸渇の危険を誇大に警戒し、鉄工場のための木炭を豊富につねに確保すべく、数世紀に亘って伐採を制限する努力をしてきた。森林の産物たる材木とタールとは多年にわたって輸出され、18世紀以降はその量を増大しつつあった。しかし材木輸出は、いまだかつてスウェーデン経済の支配的要素とはならなかった。

19世紀後半のスウェーデン経済は、工業化の衝

撃を圧倒的に受けた。過去 100 年間のスウェーデン経済に最も影響を与えたものは、この工業上の発展であった。スウェーデンの工業化がこの時期に起ったのは、次に記すような若干の理由が考えられる。

第 1、西欧における産業革命およびそれに伴う巨大な人口増加は、顕著な木材需要を喚起した。木材の大部分は、長い間ノルウェーから西欧に輸入されていたが、19世紀の中葉までにはノルウェーは西欧の需要を満たさなくなり、やや遠隔の地たるスウェーデンの森林地帯がその取引係に登場するにいたった。あたかも海上輸送技術関の顕著な発展のあったことが、スウェーデンの大規模輸出を可能にしたのであった。さらに、1940年代には、スウェーデンからの主要な輸入国たるイギリスの経済政策に重大な変化が起っていた。というのは19世紀の初め以来、イギリスは外国よりも自国の植民地から木材を輸入する政策をとっていたが、この時期になるとイギリスは自由貿易主義を採用し、そのためスウェーデンからの対英輸出に新たに有利な天地が開けたのであった。

第 2 に、この時期に重要な技術的進歩がなされた。18世紀に導入された水力利用のスウェーデンの製材方法は19世紀初めまでに既に一般に普及されており、また無駄を多く出す旧式の粗刃の鋸は、精巧な刃の鋸に代えられ、経済的に有利に改革されていたのであるが、一層重要な技術革新がこの時期になされたのであった。水力利用の製材工場においては、その工場の場所が急流や滝の近くに占められねばならず、従って海岸に沿って工場が建てられないので、製材された材木は、漂着させるよりも一層高価につく陸上輸送の手段によって港に運ばれねばならなかった。しかるに蒸気機関の到来は、製材工場を河口の適切な港の側に建設することを可能にさせ、材木は河川を利用してその製材工場に漂着させればよいこととなった。この方式により蒸気機関利用の製材工場がノルランド沿岸に初めて建設されたのが1949年であった。

第 3 に、この時期に製材業が興隆した理由として、王室がノルランドにおける広大な森林地帯を農民に開放し、自由な開拓を行わせたことが挙げられる。長期にわたった論議の末、1846年には、事実上、貿易と産業上のあらゆる制限が解除され、更に 2 年後にはこの新しい会社に関する法律ができて経済発展の新鮮な分野が開かれ、スウェーデン森林業は新時代に入ったのであった。

第 4 に、精力的な大企業家が製材・材木輸出入に着目し始めた。輸出港に近い西部の森林がまず開拓され、つづいてノルランド、さらにボスニア湾沿岸に近代的な製材所が建設された。木材需要に応じて森林は容赦なく伐採され、小農階級の存在自体が木材会社の投機により脅威されるように見えた。製材の年間輸出量は1830年代の初めに平均して19万立方メートルであったが、1850年以降急増し、1860年代になるとその 6 倍（115 万立方メートル）となった。

第 5。顕著な発展が行われたのは林業においてのみではなかった。鉄工業の発展はその輸出量を着実に増大させていった。銑鉄の平均年間生産額は1820年代で 8 万トンであったが、19世紀中葉では14万 5 千トンとなり、1861年と65年との間では平均20万 5 千トンと上昇した。製鉄業の形態も次第に旧式なものから近代化していったが、1850年代の終りには技術革命の段階に入った。鉄鋼の大量生産において広範囲の実験がなされてきたが、イギリス人技師ヘンリー・ベッセマーの転炉が1856年に理論的に仕上げられた。多くの挫折を経てこの方法はスウェーデン製鉄業者 G・F ギョランソンによって1858年に実質的に完成した。その製法の過程は、溶解した銑鉄に空気を通して炭素成分を望ましい程度にまで純化することであった。この技術革命が近代の鉄鋼時代を確立せしめたのであり、成功した最初のベッセマー転炉は、近代技術史上に一時期を画したのであった。しかし、新技術が実際上の製法として普及するには、しばしの時間的経過が必要であり、1870年になっても、ベッセマー方式による生産は、鉄鋼総産額の約 5 % を占めるにとどまった。同様に製鉄上の新技術として発明されたマーティン方式に対してもスウェーデン人 J・F ルンディンの実際的貢献が顕著であった。

第 6。イギリス産業革命による紡織機の到来もまたスウェーデン在来の旧式な家内織物の方式を駆逐するにいたった。ヴェステルヨートランドのボロースは紡織業の中心となり、その指導者はスヴェン・エリクソンであった。羊毛業はノルウェーピングに主として集中した。これらの新しい機械化された織機がスウェーデンに導入されたのは、ほぼ1850年頃でありモタラは機関産業の中心となり大型の蒸気機関などを生産した。これらの産業が大企業に発展したのはやや後のことであった。同時にヨーロッパの工業化は、スウェーデン

の最も古い経済活動たる農業に間接的影響を与え、スウェーデンはその余剰穀物ことに燕麦を輸出できるよき市場を確保したのであった。かくの如くして、現象的にはともかく本質的にはスウェーデンの地域社会は変化を遂げつつあった。

第7に海上輸送力の発展である。右に述べたようにしてスウェーデンは1845年から1865年頃の間、近代工業化世界の比較的大きな単位の中に仲間入りし始めたのであるが、スウェーデンにとっての直接の必要はその種々な生産物を世界市場に到達可能ならしめることであった。あたかもこの期間には蒸気機関の導入を主因としてスウェーデンの海上輸送力には顕著な発展が見られたのであった。その商船建造トン数および就航トン数は、1850年以降相当の増加を示した。もっとも、蒸気汽船が商船隊の主力を占めるにいたるのは1880年代に入ってからのものであった。

第8に、海上輸送にもまして必要であったのはスウェーデン国内の交通である。ことにこの国では都市が過密に集中せず、遠距離に広く散在しているゆえに地域社会相互間の連絡の必要性が強かったのであった。人びとが16世紀以降、運河組織の導入に努め、この国がもっとも衰微していた1809年には、国会がヨータ運河の建設を決議した。これはバルト海からカテガット海峡に至る国土横断の大動脈たらしめようとするものであった。この計

画は1832年に完成したが、交通及び観光用としてはやがて時代遅れとなり、別のものを作る必要が起ってきた。そこでもまた新しい技術が新しい解決法を生み出した。すなわち鉄道時代が近づきつつあったのである。

ここで鉄道の歴史を寸描すれば、鉄道史上著名な競技会が1829年にイギリスで開かれたが、スウェーデンの発明家ヨハン・エリクソンはこれに自作の機関車を出品している。1830年代を通じて鉄道は世界中で広く作られたが、1840年代にはヨーロッパで鉄道研究をしてきたアドルフ・フォン・ローセン伯によって国内布設が推進された。主要幹線は外資の援助を得て国家により建設され、地方線は私企業に任せられるべきことが国会によって決められた。スウェーデン国内の鉄道建設は1860年代に始まり、62年にはストックホルム—イエーテボリ（ゴッセンバーグ）間の幹線の開通式があり、70年代になると建設の速度が増大した。そして他の何物にも増してスウェーデンの近代化に貢献したものはこの鉄道建設であった。

その他スウェーデンが外国と結ばれるのを推進したものに、1850年代の電信の導入があり、郵便制度の近代化があった。同時に産業と密接に関連して近代的銀行制度が創られ、1856年には私立ストックホルム銀行が、1864年にはスカンジナビヤ銀行が、1871年にはスウェーデン貿易銀行が誕生した。

### 【3頁よりつづき】

民の生活設計は全く個人の自由選択に任されているので、老人年金が老後の最低生活額に達しない方が、老後も勤労意欲を持続させるため、むしろ効果的であるという立場の人もいるが、私はそのように考えない。老後の就労は「生きるために働らく」のではなく社会的役割を果す意味で、残された能力を発揮し労働の権利を行使すべきである。この意味でも日本ではまず物質的福祉とくに最低生活を保障できる老齢年金制度をまず確立すべきである。

また現在の日本における老人の生きがいは、家族関係に依存する面が強いが、このままでは核家族化の進行につれて崩壊し去る運命にある。徹底的に核家族化しているスウェーデンで、いかに物質的福祉の政策が浸透しても、老人の孤独を救いがたく、老人のための生活環境づくりと老若の世代交流が試みられている。さらには、老親と子どもの世帯が各自立したうえで協力し合う新しい意味の三世代拡大家族の構成の提案なども行なわれている。日本でも核家族化の進行に向けていち早く新しい対策が試みられなければならないはずで

ある。

現在の日本の社会体制に制約された福祉行政は、老人問題に限らず、すべての面で後手に出発する弱さがある。すなわち個人の問題が極度に拡大し集約されて社会問題となり、マスコミを通じて大衆運動とならない限り政策面に反映されないのである。しかしこれでは国民ひとりひとりの生活の福祉の実現はほど遠く、その過程に多くの犠牲者を残すことになる。

私の老人対策試案では、1970年代（現在60才以上）、1980～1990年代（現在40才～50才台）、2000年以後（現在20才～30才台）の三段階の老人対策を計画化してすすめる、1970年代の政策は国民老齢年金制度の拡充・充実と老人住宅の建設に焦点づける。さらに老後の生きがいを家族依存に求めることにより若年層の犠牲をさけ、老人の医療保障と長期療養のための施設を拡充する。老人就労も「生きるために働らく」のではなく「生きがいとして働らく」よう導きたいのである。そして1980年以後の老人対策こそ精神的福祉、すなわち老後設計、社会変化と再適応、社会的役割の再発見に焦点化すべきであると思う。

【活動メモ】Activities

◆研究会活動 Study Meetings

- 7・3 老人問題研究会「同盟の老人問題の考え方」講師 小寺勇氏(全日本労働総同盟政治福祉局福祉対策第一部長)
- 7・10 民主主義発達史研究会「A History of Sweden 第2章 発表者 磯野悦子氏 (Sveriges Radio)
- 7・19 経済産業、福祉国家合同研究会「スウェーデンの対外貿易政策について」講師 Mr. Berndt Ahlqvist (スウェーデン大使館経済アタッシュ)

◆日瑞往来 Persons to and from Sweden

- 7・14 中嶋博評議員はスウェーデンを中心とするスカンジナビア諸国の教育の実情視察のため渡欧。
- 7・31 グンナー・ヘクシャー大使は本国へ帰国、9月上旬帰任の予定。
- 7・28 ニールス、ウーベ、ペテション夫妻がカイロ経由にて本国へ帰国
- 8・3 菊池幸子会員(立正女子大学教授)は、福祉政策、家族福祉など研究のため1ケ年の予定で訪瑞。
- 9・2 高須裕三理事は、公害、環境政策、福祉社会政策など研究のため、約2ケ月の予定で訪瑞
- 8・21 丸尾直美理事は経済政策、消費者活動など研究のため、およそ半年の予定で訪瑞。
- 8・27 総評系外廓団体の勤労者旅行会は、ヨーロッパの労働福祉政策の実情調査団を派遣、スウェーデンに8月27日から4日間滞在する。

◆スウェーデンへ福祉国家調査視察団

Study Group to Sweden: Welfare State

スウェーデン社会研究所では各界に呼びかけて、来年6月末から7月にかけて、スウェーデンを中心とする「福祉国家調査視察団」を編成して送ることを決めた。

この視察団は6つの班で編成される。すなわち、公害環境グループ、社会福祉グループ、経済産業労使関係グループ、教育グループ、消費協同組合グループ、地域社会グループの6つで、現地では各々の専門的立場から調査視察を行う。これは先進福祉国家としてのスウェーデンを総合的見地から調査視察し、福祉国家の課題や将来の方向などを見極めようというもの。

視察団は、人間生活を合理性と快適性からデザインした郊外のニュータウン、環境保護の実情、国民福祉の方向などに注目しつつ、その実情をつぶさに調査視察し、中央、地方の政府機関や労使

団体、専門家などと意見を交換する。またストックホルムでは、環境、福祉、経済などの専門家を招いて、つのシンポジウムも開かれる。

◆名鉄百貨店でスウェーデンフェア

Sweden Fair at Meitetsu Department Store

名古屋の名鉄百貨店8階催物会場で6月25日から30日にかけて「スウェーデンフェア」が開催され、同地方ではめずらしいスウェーデン商品に人気が集った。家庭用品、家具、調度など沢山の品物がコーナーごとに並べられ、チーズ、缶詰、リキュール類、冷凍食品など食料品にとくに人気が集った。

ノーベル展や絵画展のコーナーもあり、東山魁夷氏のスウェーデンの風景画、子供の絵などが飾られていた。また言葉のコーナーでは若いスウェーデン女性が上手な日本語でスウェーデン語の手ほどき、ききなれない言葉に神妙なお客の表情がみられた。

同百貨店の系列親会社「名鉄」の土川元夫社長が昨年6月、スウェーデンより同地方の名誉領事に任命されたことからこんどの企画が生まれたもの。高木善平販売促進課長は、これを機会に領域をスカンジナビア全域に広げたこの種の催しを今後もやりたい、と語っている。

◆スウェーデンに在留邦人の「日本人会」

An Association of Japanese has been established in Sweden

ストックホルム在住の中島香子さんからの便りによれば、スウェーデン人と結婚したり現地で仕事に携わっている在留邦人約60人が会員となって、このほど現地に「日本人会」が組織された。その足がかりにと昨年暮、飛行機をチャーターして里帰りした在留邦人一行が会員で、建築家の田中久氏(初代会長)が中心となって準備が進められていたもの。現在は尾崎章氏が第2代会長。

同会は在留邦人の懇親、日瑞両国の友好と相互理解に尽したいとしており、今後の発展が期待される。最近ストックホルムで、同会の家族運動会が開催された。

◆井深大ソニー会長、スウェーデン王立理工学アカデミー会員に

Mr. Dai Ibuka was selected to the member of The Royal Swedish Academy of Engineering Sciences.

井深大ソニー会長は、今年5月、スウェーデン王立理工学アカデミー会員に選ばれ、スウェーデン大使館でヘクシャー大使から会員証を贈られた。同アカデミー会員は、岡村誠三京都大学教授、児玉信次郎住友化学工業顧問に次いで日本では三人目。